

大気汚染改善のための新しい公共交通

「モデル都市」の取り組み

2017年2月15日に欧州委員会は、二酸化窒素（NO₂）の大気汚染基準に対する違反が継続しているとして、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリスに対し、最終警告を通知した。ドイツにおいては28都市ゾーンの中でEU大気質指令のNO₂の基準をはるかに超えているが、かなりの部分は道路交通部門に起因しているため、都市交通が対策対象となっている。それぞれの政府には対策についての回答が求められていたが、欧州委員会は十分な政策が実施されていないと判断し、2018年5月17日、欧州司法裁判所にルーマニアを含めた6か国を契約違反で告訴した。

欧州では、NO₂濃度が高い状態が続いたことによる早死は2013年に約7万件とされ、これは同年の交通事故による死亡者数の約3倍に上る。ドイツにおいても、住民の健康を守るためには、市町村、州、国の各レベルで多様な政策を実施する必要があるとされた。

1つの政策として、連邦政府は市町村内の公共交通モデル事業を支援することとし、8月15日に事業を実施する都市とその具体的な事業が発表された。ボン市、エッセン市（以上ノルトライン・ヴェストファーレン州）、マンハイム市、ロイトリンゲン市及びヘレンベルク市（以上バーデン・ヴュルテンベルク州）は政策案コンペティションに競い勝ち、モデル都市として選択された。人口規模が違う上、大気汚染の状況も異なるため、それぞれの状況における事業の成果が注目される。しかし、それぞれの実施事業に違いがあるにしても、自転車交通の改善措置や公共交通の強化がいずれも中心となっている。

ボン市（人口31万人）とロイトリンゲン市（人口11万人）は、2019年以降、車利用から公共交通利用へ変更する住民には、365ユーロの1年定期券を販売する。つまり1日1ユーロで公共交通が利用できるということである。ボン市へは約4千万ユーロ、ロイトリンゲン市へは約1,500万ユーロの補助金が当てられる。

マンハイム市（人口30万人）では、市内公共交通の中でもバスの路線を拡大し、また本数を増やし、かつ利用のコストを安くするために、約5千万ユーロの補助金が当てられる。

エッセン市（人口57万人）では、特に自転車交通の支援政策に注力する。自転車道路網を拡大するために、同市は約2千万ユーロを受け取る予定となっている。

ヘレンベルク市（人口3万人）はデジタル化に力を入れ、輸送インフラとデジタル分野のネットワークを強化し、制御システムにより交通の流れを改善する。そのために、約400万ユーロの補助金が予定されている。

各都市は、複数の事業を実施し、それぞれの事業には連邦運輸省及び連邦環境省の個別の補助金が当てられる。具体的な計画は以下の通りである。

ボン市

分野：公共交通の運賃値下げ政策

- ・ 1日1ユーロの年間定期券（365ユーロ定期券）の導入（新規利用者のみ対象）
- ・ 通勤定期に関する企業との提携の拡大（企業が公共交通機関から定期券を購入し、従業員に割引価格または無料で提供）
- ・ 1日券の5人グループ同価格での利用

分野：公共交通の利便性の向上

- ・ 週末の主な路線における路面電車やバスの本数の増加
- ・ 郊外へのバスの接続の改善、連結バスの使用
- ・ 乗り換えを避けるための新しいバス路線の設立



ボン大学の前の市内バス

出所：ボン市ホームページ

エッセン市

分野：公共交通の運賃値下げ政策

- ・ 24か月定期券の購入時におけるカークラブ（会員制のレンタカーシステム）への無料加入権付与
- ・ イベントの鑑賞券・入場券の公共交通機関の切符としての使用許可
- ・ 週末の公共交通利用のためのバウチャー導入

分野：公共交通の利便性の向上

- ・ 路面電車とバスの主な路線における本数の増加

分野：自転車交通

- ・ 複数の自転車専用路線の建設



エッセン市の郊外レリングハウゼン地区の路面電車 写真：Carsten Deckert
出所：エッセン市ホームページ

ヘレンベルク市

分野：公共交通の運賃値下げ政策

- ・市内公共交通の1日券、または1か月定期券の値下げ

分野：公共交通の利便性の向上

- ・新しいバス路線の設立、小型バスの利用（呼び出し型）
- ・都市の交通手段（高速道路、公共交通、レンタル自転車、カークラブを含む）についてのモビリティ・アップの開発・導入

分野：交通管理・交通コントロール

- ・主要道路における交通の流れを制御システムによって改善
- ・主要道路において、駐車場の変更や左回りの禁止等の交通管理施策により、バスと自転車交通の利便性を向上
- ・信号管理を交通状況に応用することにより、交通の流れを改善
- ・バス専用路線の設置等により、バスの速度を上昇



ヘレンベルク市のレンタル電気自転車

出所：ヘレンベルク市の市営サービス企業ホームページ

マンハイム市

分野：公共交通の運賃値下げ政策

- ・ネット販売の魅力を高めるため、通常券の基本料金を値下げ
- ・その他のネット販売のためのインセンティブ
- ・マンハイム・ルートヴィヒスハーフェン広域の通常切符基本料金の値下げ
- ・通勤定期のための雇用者当たりの基本料金を企業に対して免除（新規契約企業）
- ・定期券の基本料金の値下げ

分野：公共交通の利便性の向上

- ・市中心地以外の乗り換えを改善するため、外回りの重要路線の本数を増加
- ・市内新開発地区の公共交通連絡の改善（路面電車線の建設終了までは、バスによる接続）
- ・市内交通の排気ガス削減のため、ハイブリッドバスを購入

特別政策：トラックの市中心部への進入をなくすため、個人宅への小包の配達の際に、最終部分を電動バイクで配達するためのマイクロ・ハブを設置



マンハイム市の公共交通連盟 VRN が無運転士電気バスの実験を実施

出所：VRN ホームページ

ロイトリンゲン市

分野：公共交通の運賃値下げ政策

- ・1日1ユーロの年間定期券（365ユーロ定期券）（新規利用者のみ対象）
- ・1日券の値下げ

分野：公共交通の利便性の向上

- ・バス網を全体的に改善するための運営補給金（10線の新バス路線、100件のバス停の新設）
- ・旧市街地と東市街地の連絡道路を改善することにより、バスの本数を増加

分野：自転車交通

- ・旧鉄道を自転車専用高速道に再建
- ・自転車が多く利用する連絡道路の自転車道を改善（速度を上げるため）



ロイトリンゲン市の公共交通 写真 picture alliance/Marijan Murat

出所：ロイトリンゲン市ホームページ

このように比較的小さいが、多様な政策が2018年の秋から実施される。事業の効果について科学的にモニタリングが行われ、2020年までに特に成果を上げている事業を他の都市にも導入することを目指す。

なお、モデル都市のいずれもが、もともと期待されていた無料の公共交通の提供は行わず、運賃の値下げにとどまった。新しいアイデアがない以上、大きなインパクトは期待できない。しかしながら最近、複数の都市において、ディーゼル車の市内運転の禁止を可能にする判決が下されたため、ベルリン市などでディーゼル車の運転禁止が実施されれば、大気汚染の改善効果はより大きくなると期待される。

参照

<https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/2018/08/2018-08-14-modellstaedte-saubere-luft.html>

http://www.bonn.de/umwelt_gesundheit_planen_bauen_wohnen/topthemen/19403/index.html?lang=de

https://www.essen.de/meldungen/pressemeldung_1242853.de.html

<https://herrenberg.de/aktuelles/details/article/herrenberg-als-modellstadt-fuer-das-sofortprogramm-saubere-luft.html>

https://www.rnz.de/nachrichten/mannheim_artikel,-modellstadt-mannheim-ideen-muessen-schnell-umsetzbar-sein-arid,379782.html

<https://www.reutlingen.de/de/Aktuelles-Info/Nachrichten/Nachricht?view=publish&item=article&id=11819>

ベルリン駐在員レポート

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所

ベルリン駐在員 イルメリン・キルヒナー

(2018年11月)